



株式会社ダイセル
株主の皆様へ

第 146 期

2011年4月 1日から
2012年3月31日まで

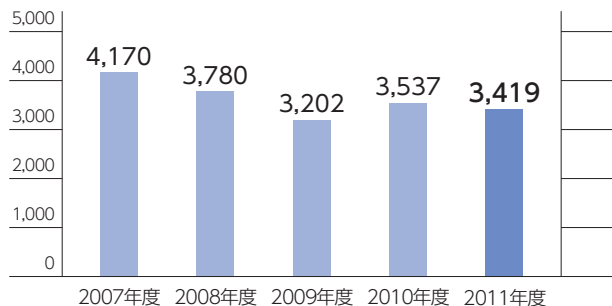


DAICEL TODAY

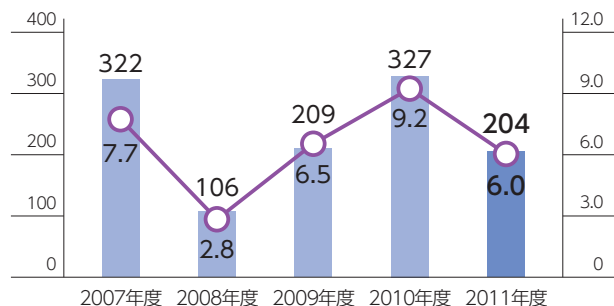
財務ハイライト(連結)

ダイセルグループの当期における連結業績は、販売数量の減少と円高により、売上高は3,419億42百万円(前期比3.3%減)となりました。また、利益面では、円高や原燃料価格の高騰などにより、営業利益は204億26百万円(同37.6%減)、経常利益は210億94百万円(同33.2%減)、当期純利益は118億27百万円(同29.6%減)となりました。

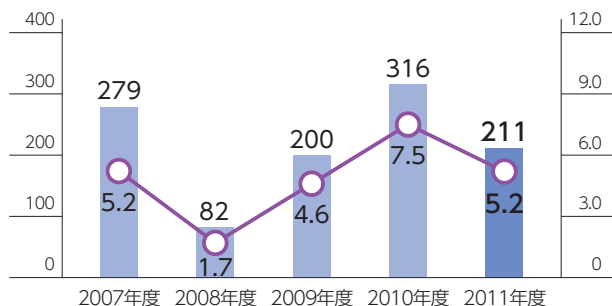
売上高: **3,419** 億円
(億円) 前期比 3.3%減



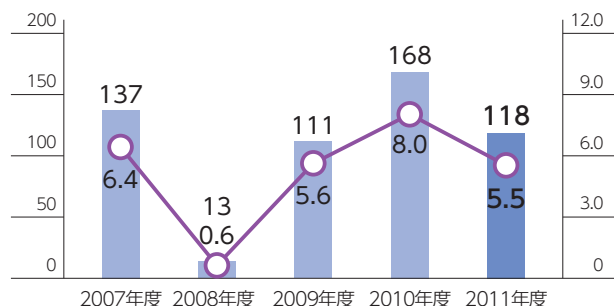
営業利益: **204** 億円 営業利益率: **6.0%**
(億円: 左軸) 前期比 37.6%減 (%: 右軸) 前期比 3.2ポイント減



経常利益: **210** 億円 ROA: **5.2%**
(億円: 左軸) 前期比 33.2%減 (%: 右軸) 前期比 2.3ポイント減



当期純利益: **118** 億円 ROE: **5.5%**
(億円: 左軸) 前期比 29.6%減 (%: 右軸) 前期比 2.5ポイント減



株主の皆様へ

厳しい事業環境にひるむことなく、再び増益基調を目指します。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ダイセルグループの第146期(2011年度)の事業の概況につきまして、次のとおりご報告申し上げます。

当期の業績

長期ビジョン「Grand Vision 2020」達成に向けた1stステップとなる中期計画「3D-I」(計画期間: 2011~2013年度)の初年度である当期は、歴史的な円高や原燃料価格の高騰などの影響を受け減収減益となり、計画を下回る結果となりました。

しかしながら、新規事業の創出、コスト競争力の強化、戦略的M&Aの活用といった、3D-Iの基本戦略に基づく諸施策は、着実に実行してまいりました。

来期の見通し

2012年度は、景気の緩やかな回復が見込まれているものの、電力供給の制約、円高の継続、原燃料価格の上昇など懸念材料も多く、不透明で予断を許さない状況が続くと予想されます。

当社グループは、厳しい環境にひるむことなく、主にアジアを中心とした海外で伸びる需要に対応した拡販や販売価格の是正など、さまざまな努力をして、増益基調への新たなスタートとしたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後とも、より一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2012年6月
代表取締役社長

札場 操



海外で伸びる需要に対応し、成長分野に種をまきながら、コストダウンの取り組みを緩めることなく継続していきます。

Q 第146期の業績について教えてください。

A 売上高はほぼ前年並みを確保しましたが、円高や原燃料価格の上昇などにより、大幅な減益となりました。

まず、2011年度の日本経済を振り返りますと、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断などにより、生産活動が大きな影響を受けましたが、6月以降は回復が進み、景気にも緩やかな持ち直しの動きが見えてきました。しかし、電力供給の制約や原子力災害の影響、タイの洪水、欧州をはじめとした海外景気のさらなる悪化、また、1ドル70円台の歴史的円高が第2四半期から第4四半期半ばまで7カ月以上続くなど、予断を許さない状況が続きました。

このような厳しい事業環境の中、当社グループは、政府の要請する電力削減目標への対応を着実に実施しながら、

自動車産業等の生産活動回復に対応した増産や継続的なコストダウンを行うなど、業績の向上に懸命に取り組んでまいりました。

こうした努力の結果、売上高については、液晶製品など電子材料分野を中心とする製品需要の低迷にもかかわらず、ほぼ前年並みの3,419億42百万円(前期比3.3%減)を確保することができました。しかしながら、利益面では、歴史的円高や原燃料価格の高騰が響いて、営業利益は204億26百万円(同37.6%減)、経常利益は210億94百万円(同33.2%減)、当期純利益は118億27百万円(同29.6%減)と、大幅な減益となりました。

なお、特別損失として、災害による損失4億34百万円を計上しています。その主な内容は、東日本大震災により自動車エアバッグ用インフレーター事業が通常の操業度を著しく下回ったことに伴う期間中の固定費などです。



Q 2011年度は、中期計画3D-Iの初年度にあたり
ますが、そこで掲げている施策の取り組み状況
はいかがでしたか。

A 新規事業の創出、戦略的M&Aの活用、基盤強化
の面で、諸施策を着実に実行しました。

新規事業創出については、LED封止材のラインアップを拡充して、エポキシ系からシリコン系、非エポキシ系超高耐熱グレードまで、お客様に対しワンストップ・ソリューションの提供ができるようになりました。また、屋内で使用可能な可視光応答型光触媒の販売を、病院やホテルなどの内装材向けに開始しました(→7ページ)。それ以外の機能化学品や機能フィルムでも、携帯電話向けカメラレンズ材料、タッチパネル向けフィルム、透明封止シートなどを提案しており、中には採用が決まったものもあります。このほか、超分散ナノダイヤモンドの事業化に向けて、播磨工場に爆射試

験設備を設置し、本年度中の稼働開始を予定しています。

戦略的M&Aについては、現在、「新事業プラットフォームの獲得」と「コア事業の基盤強化」を狙う領域でいろいろな案件を検討しています。具体的な成果としては、2012年4月、火工品事業の基盤強化を目的に、米国のイニシエータ(インフレータの着火部品)の製造販売会社Special Devices, Inc.を買収しました(→13ページ)。

コスト競争力・基盤強化については、川崎重工業が新規開発した世界最高レベルの高効率発電用ガスタービンを網干工場に導入します。2012年秋から本格稼働させ、製品競争力のさらなる強化と、CO₂排出量削減を図ります。

このほかにも、ポリアセタール樹脂のマレーシアでの増設決定、韓国での自動車エアバッグ用インフレータ製造販売会社の設立(→13ページ)など、コア事業のさらなる強化も図りました。

このように、中期計画で掲げた施策は着実に実行してまいりました。



Q 2012年度の業績見通しについてお聞かせください。

A 販売数量の増加、継続的なコストダウンへの取り組みなどにより、増収増益になると予想しています。

今後のわが国経済は、東日本大震災からの復興を通じて景気の緩やかな回復が見込まれています。しかし、電力供給の制約、円高、原燃料価格の上昇、欧州における金融危機、世界経済を牽引してきた中国経済の動向など懸念すべき点も多く、不透明で予断を許さない状況が続くと予想されます。

当社グループが属する業界におきましても、予測が難しい需要変動への対応や、安定的な雇用の確保、コスト競争力の確保、研究開発の強化、グローバル競争力の確保、温室効果ガス排出量の削減、強まる環境・安全規制への対応など対処すべき課題は多く、依然として厳しい事業環境にあります。

しかし、主にアジアを中心とした海外で伸びる需要に対応した拡販や、原燃料価格の上昇に対応した販売価格の是正など、さまざまな努力をして、再び増益基調を実現したいと考えています。

2012年度の業績見通しにつきましては、自動車の生産拡大に伴うエンジニアリングプラスチックや自動車エアバッグ用インフレーターなどの販売数量の増加、継続的なコストダウンへの取り組みなどにより、売上高3,650億円(当期比6.7%増)、営業利益270億円(同32.2%増)、経常利益280億円(同32.7%増)、当期純利益160億円(同35.3%増)を予想しております。

Q 利益分配に関する基本方針と配当の状況についてお聞かせください。

A 3D-Iの最終年度までに、株主還元性向を30%とすることを目標としています。2011年度の配当につきましては、1株につき年間10円を継続させていただきました。

当社は、各事業年度の連結業績を考慮した安定的かつ継続的な株主還元と、より強固な収益基盤を確立して中長期的な株主価値向上に資するための内部留保の充実を、総合的、長期的に勘案した、バランスのとれた利益配分を基本方針としています。また、自己株式の取得につきましても、配当を補完する株主還元策として機動的に実施してまいります。

内部留保資金につきましては、新規事業展開及び既存事業強化のための研究開発、設備の新・増設、効率化対策など、業容の拡大と高収益体質の強化のための投資に充当し、将来の事業

発展を通じて、株主の皆様の利益向上に努めたいと存じます。

なお、中期計画「3D-I」では、配当額と自己株式取得額を合算した金額の連結当期純利益に対する比率である株主還元性向を、その最終年度までに30%とすることを目標としております。

2011年度の連結業績は、残念ながら減収減益となりましたが、上記の方針に基づき安定的な配当を継続すべく、期末配当につきましては、1株につき5円とさせていただきました。これにより、年間の配当金額は、2011年12月に実施した1株当たり5円の間配当と合わせ、1株当たり10円となりました。また、自己株式の取得につきましては、2011年8月から9月にかけて、400万株、約18億円の市場買付を実施いたしました。これらにより、2011年度の株主還元性向は45.2%となりました。

なお、2012年度の配当につきましては、現時点では、1株あたり年間10円(うち中間配当5円)を予定しております。

特集：ダイセルの新規事業

ダイセルグループは、新中期計画「3D-I」のもとで、メディカル・ヘルスケア、環境、エネルギーの領域を成長分野と位置付け、新規事業の創出に挑戦しています。ここでは、近年当社が開発した技術の中から、皆様の生活を豊かにするだけでなく、環境にも配慮した技術として、「可視光応答型酸化チタン系光触媒」を紹介します。

幅広い用途が見込まれる 可視光応答型酸化チタン系光触媒



光触媒の主な機能



光が当たると汚れや臭いを 分解する光触媒

光触媒は、太陽光などの光に当たると、汚れや臭いなどの有機化合物を分解する性質を持った物質のことです。太陽光などの光エネルギーによって、有害物質を分解することができるため、光触媒は環境に優しい技術として世界的にも注目を集めています。植物の光合成は、自然界で起きている光触媒反応です。

屋内でも使用できるダイセルの光触媒

これまでの光触媒は、太陽光のような紫外線を含む強い光にのみ反応するもので、利用は屋外の外装材の汚れ防止やガラスの曇り止めなどに限定されていました。当社が開発した可視光応答型酸化チタン系光触媒は、屋内の蛍光灯などの弱い光(500 Lux程度の低照度)でも同様の反応が期待できることから、大きな注目を集めています。

当社の光触媒の特長としては、蛍光灯のような可視光に反応するため屋内で使用可能であることや、今後さらに普及が進むと思われるLEDの光にも反応すること、チタンと助触媒を組み合わせた構造でレアメタルを使用しないため安価であること、などがあげられます。

屋内の光にも反応することで、部屋の塗工や壁紙、パネルなどの内装材や繊維製品など屋内のさまざまな用途に使用でき、シックハウス症候群の原因であるVOC(揮発性有機化合物)や部屋の臭い、衣服にこぼしたシミや汚れまで分解することが可能となりました。これまで、病院などの室内で行ってきた、実地試験塗装では高い評価を得ています。また、お客様と繊維製品、壁紙などの共同開発も進んでおり、当社の光触媒には今後さまざまな用途での活躍が期待されています。

事業の拡大に向けて

当社は、光触媒の販売拡大に備え、生産能力を増強する計画です。2012年末から2013年にかけて、総合研究所(兵庫県姫路市)にある既存プラントを新井工場(新潟県妙高市)に移設し、稼働率の向上などにも取り組み、年間生産能力(3~5%溶液ベース)を100トン超と現在の3倍以上に増強していきます。

販売については、内装材や塗料、繊維分野など多数の販売チャンネルを持つ、グループ会社のダイセルファインケムが行います。最終製品を扱っているお客様が多い強みを活かし、内装材に加えて、衣料品やカーペットのほか、ソファや椅子の被覆材などへの採用も視野に入れ、販売活動を行っていきます。

今後も研究開発を行うダイセル、販売を行うダイセルファインケムが連携して、お客様へ「ベストソリューション」を提供し、事業を拡大していきます。

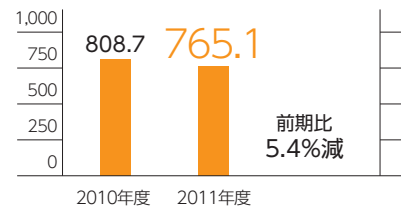
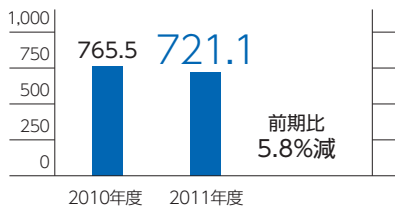
セグメント別事業概況

■ セグメント別売上高構成比

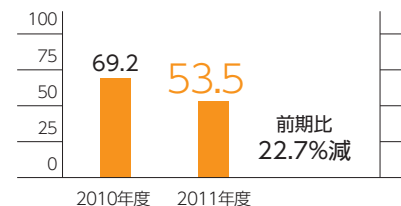
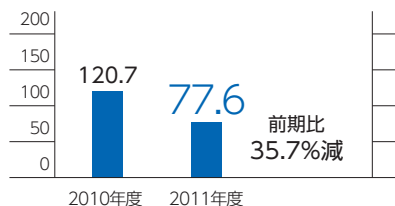


セルロース事業部門	21.1%
有機合成事業部門	22.4%
合成樹脂事業部門	39.0%
火工品事業部門	15.6%
その他部門	1.9%

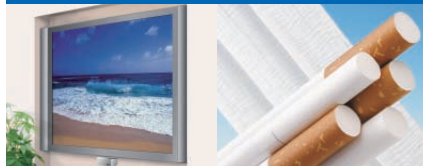
■ 売上高 (億円)



■ 営業利益 (億円)



セルロース事業部門



■ 酢酸セルロース

主に液晶表示向けフィルム用途の需要が、薄型テレビの販売不振の影響を受け、売上高は減少

■ たばこフィルター用トウ

海外向けの販売は好調に推移したものの、円高の影響を受け、売上高は減少

有機合成事業部門



■ 酢酸

主要用途である高純度テレフタル酸(PTA)向けを中心に堅調に推移していた需要が秋以降停滞し、また当社姫路製造所網干工場の2年に1度の定期修繕も影響して、売上高は減少

■ 汎用品(酢酸誘導体及び各種溶剤類など)

酢酸エチルの販売は堅調に推移したものの、国内外の景気低迷と円高で、売上高は減少

■ 機能品(カプロラクトン誘導体、エポキシ化合物など)

国内外での電子材料向け需要の落ち込みや円高の影響を受け、売上高は減少

■ キラルケミカル(光学活性体)事業(光学異性体分離カラムなど)

中国、インドをはじめとした海外向けのカラム販売が好調に推移し、売上高は増加

合成樹脂事業部門



■ **エンジニアリングプラスチック**(ポリアセ
タール樹脂、PBT樹脂、液晶ポリマーなど)

震災の影響や電子材料向け需要の落ち込みなどにより、売上高は減少

■ **樹脂コンパウンド事業**(AS・ABS樹脂、エン
プラアロイ樹脂など)

自動車向けなどで震災の影響を受けたものの、一部製品での復興需要もあり、売上高は増加

■ **樹脂加工事業**(シート、成形容器、フィルム
など)

国内の食品向け需要が低迷したものの、一部フィルム製品に震災による需要増もあり、売上高は横這い

火工品事業部門



■ **自動車エアバッグ用インフレーター**(ガス発生器)
■ **シートベルト・プリテンショナー用ガス発生器**(PGG)

震災やタイの洪水の影響を受けたものの、第2四半期以降の自動車生産の回復に伴い販売数量が持ち直し、売上高は微増

■ **特機事業**(発射薬、ミサイル構成部品、航空機搭乗員緊急脱出装置関連製品など)

一部製品の防衛省による調達数量減少により、売上高は減少

その他部門

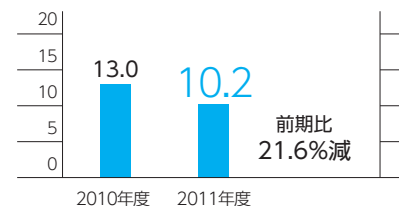
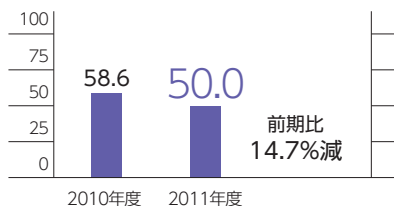
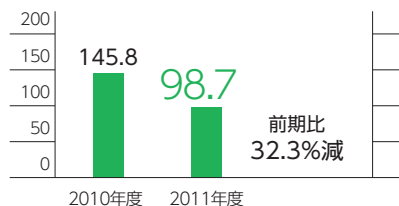
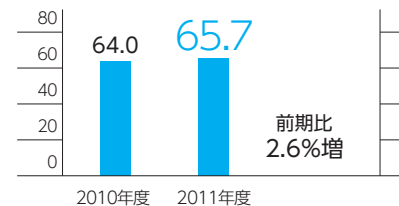
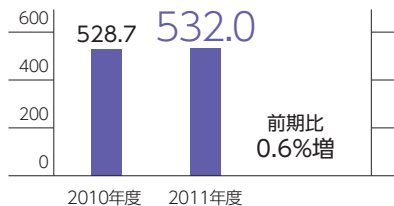
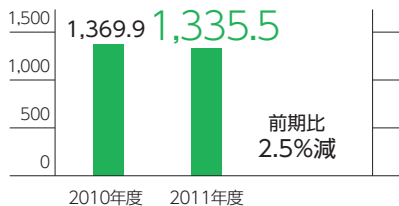


■ **メンブレン事業**(水処理用分離膜モジュールなど)

透析用装置や空調機などの室外機用散水装置が好調に推移し、売上高は増加

■ **その他、運輸倉庫業など**

売上高は減少



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位: 百万円、百万円未満切り捨て)

	前 期 2011年3月31日現在	当 期 2012年3月31日現在	増 減 (△印減)
資産の部			
流動資産	197,908	197,170	△738
固定資産	213,162	201,026	△12,136
有形固定資産	150,689	139,204	△11,485
無形固定資産	2,799	2,393	△406
投資その他の資産	59,673	59,428	△245
資産合計	411,071	398,196	△12,875
負債の部			
流動負債	90,745	101,828	11,083
固定負債	84,988	61,656	△23,332
負債合計	175,734	163,485	△12,249
純資産の部			
株主資本	207,472	214,701	7,229
資本金	36,275	36,275	—
資本剰余金	31,579	31,579	0
利益剰余金	143,813	152,858	9,045
自己株式	△4,195	△6,011	△1,816
その他の包括利益累計額	4,579	3,004	△1,575
少数株主持分	23,284	17,005	△6,279
純資産合計	235,336	234,711	△625
負債純資産合計	411,071	398,196	△12,875

有形固定資産の減少などにより減少しました。

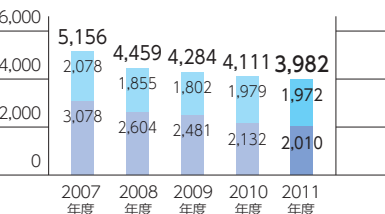
長期借入金の返済などにより減少しました。

400万株、約18億円の自己株式取得を実施しました。

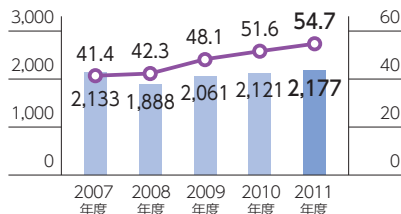
自己資本比率は54.7%となり、3.1ポイント増加しました。

財務諸表につきましては、ホームページのIRライブラリーに詳細を掲載しています。
アドレスは次のとおりです。
<http://www.daicel.com/ir/irlibrary.html>

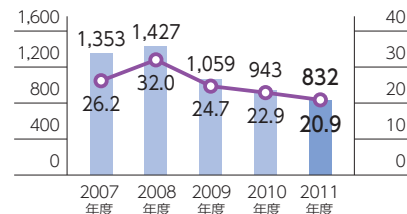
流動資産 (億円)



自己資本 (億円: 左軸) 自己資本比率 (%: 右軸)



有利子負債 (億円: 左軸) 総資産に対する有利子負債比率 (%: 右軸)



連結損益計算書

(単位: 百万円、百万円未満切り捨て)

	前期	当期	増減 (△印減)
	自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日	自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日	
売上高	353,684	341,942	△11,742
売上原価	269,791	271,200	1,409
売上総利益	83,893	70,742	△13,151
販売費及び一般管理費	51,182	50,316	△866
営業利益	32,711	20,426	△12,285
営業外収益	3,161	3,958	797
営業外費用	4,311	3,289	△1,022
経常利益	31,561	21,094	△10,467
特別利益	484	2,089	1,605
特別損失	2,334	3,221	887
税金等調整前当期純利益	29,712	19,962	△9,750
法人税等	6,813	5,939	△874
少数株主利益	6,095	2,195	△3,900
当期純利益	16,802	11,827	△4,975
設備投資	9,912	18,740	8,828
減価償却費	32,786	28,316	△4,470
研究開発費	11,970	12,730	760

液晶製品など電子材料分野を中心とした製品需要の低迷による販売数量の減少と円高により、3.3%減少しました。

円高や原燃料価格の高騰などにより、37.6%減少しました。

東日本大震災により操業が低下したことに伴う特別損失4億34百万円を計上しました。

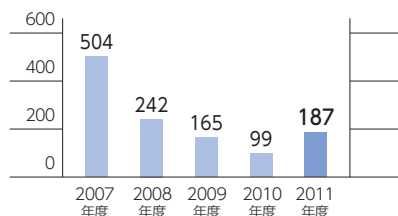
エタノール法酢酸エチル製造設備の増強などを実施しました。

連結キャッシュ・フロー計算書

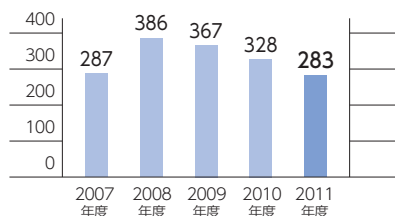
(単位: 百万円、百万円未満切り捨て)

	前期	当期	増減 (△印減)
	自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日	自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,428	34,000	△19,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,141	△9,190	10,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,170	△25,044	3,126
現金及び現金同等物の期末残高	33,724	33,435	△289

設備投資額 (億円)

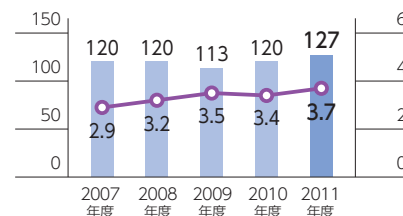


減価償却費 (億円)



研究開発費 (億円: 左軸)

売上高研究開発費比率 (%: 右軸)



Topics

1

たばこフィルター用アセテート・トウ事業の強化

当社は、世界のアセテート・トウ需要の拡大を背景に、コア事業の一つであるたばこフィルター用アセテート・トウ事業の強化に取り組んでおり、その一環として、大竹工場と姫路製造所網干工場のアセテート・トウ製造能力を増強することを決定しました。2013年7月の両工場の商業運転開始時には、当社の製造能力は現状より約1割増加することとなります。今後はさらに中国における合併会社の製造能力増強も実施していく予定です。

Topics

2

合併でDMノバフォームが発足し全国販売体制を確立

2012年4月1日、当社の子会社であるダイセルノバフォーム(株)と三井化学(株)の子会社である東北ポリマー(株)が合併して、新たに「DMノバフォーム株式会社」が発足しました。両社は、主力製品である果実用包装資材で、ダイセルノバフォームが関東以西、東北ポリマーが東北地方を主な販売エリアとしていましたが、合併により全国販売体制が確立されることになりました。また、土木建築用資材など非農業分野においても両グループの販売チャネルを活用した拡販を進めるとともに、新製品の開発や、物流費削減などの業務効率化でも相乗効果を図っていきます。



Topics

3

韓国に世界6拠点目となるインフレータ生産・販売拠点設立

2011年11月、当社は、自動車エアバッグ用インフレータ(ガス発生装置)事業のグローバル展開の一環として、韓国における生産・販売拠点となる、ダイセル・セイフティ・システムズ・コリア(DSSK)を当社全額出資で設立しました。韓国は、日本、米国、タイ、ポーランド、中国に続いて6拠点目となります。当社は既にインフレータで世界シェア約20%を有していますが、グローバルな最適生産・販売体制を整えることで、世界の市場環境・経済環境の変化に対応し、世界シェア30%をめざします。新会社における生産・販売開始は2013年度末を予定しています。

Topics

4

米国のインフレータ着火部品メーカー、Special Devices, Inc.を買収

2012年4月、当社は米国子会社であるDAICEL(U.S.A.), INC.を通して、米国のイニシエータ製造販売会社、Special Devices, Inc.の全株式を取得しました。当社は、日本とタイで自動車エアバッグ用インフレータ(ガス発生装置)の着火部品であるイニシエータを製造していますが、今回の株式取得により、イニシエータ製造能力を拡大し、現在のインフレータ、シートベルトプリテンション用マイクロガスジェネレータ(PGG)に加え、イニシエータもグローバルに販売してまいります。



会社概要 (2012年3月31日現在)

商号：株式会社ダイセル

英文商号：Daicel Corporation

大阪本社：〒530-0001

大阪市北区梅田3-4-5 (毎日インテシオ)

Tel. (06) 6342-6111

東京本社：〒108-8230

東京都港区港南2-18-1 (JR品川イーストビル)

Tel. (03) 6711-8111

設立：1919年9月8日

資本金：362億7,544万89円

従業員数：連結：8,149名 単独：1,976名

役員：

取締役

代表取締役会長 小川 大介

代表取締役社長 札幌 操*

代表取締役 八浪 哲二*

取締役 片桐 一郎*

取締役 島 幸治*

取締役 小河 義美*

取締役 古森 重隆

取締役 岡田 明重

取締役 三浦 勇一

*執行役員兼務者

監査役

常勤監査役 佐藤 和夫

常勤監査役 大屋 均

監査役 岡本 罔衛

監査役 森口 悦克

執行役員

社長執行役員 札幌 操

専務執行役員 八浪 哲二

常務執行役員 片桐 一郎

常務執行役員 島 幸治

常務執行役員 宮崎 鉄三

常務執行役員 熊野 修三郎

常務執行役員 福田 真澄

常務執行役員 宗 正幸

執行役員 小河 義美

執行役員 島田 光治

執行役員 岩井 保範

執行役員 井口 友二

執行役員 西村 久雄

執行役員 白子 直秀

株式情報 (2012年3月31日現在)

株式の状況：発行可能株式総数 1,450,000,000株

発行済株式総数 364,942,682株

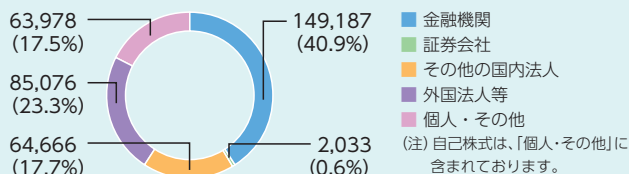
株主数 18,420名

大株主：

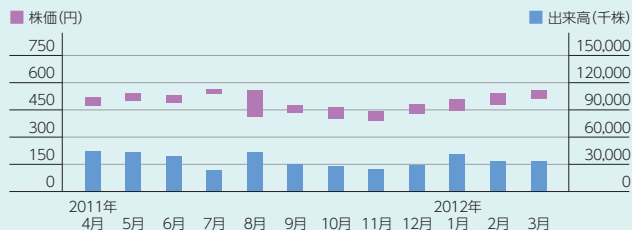
株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	31,007	8.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	21,467	6.10
日本生命保険相互会社	18,813	5.34
富士フィルム株式会社	17,271	4.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	15,688	4.46
トヨタ自動車株式会社	15,000	4.26
三井住友海上火災保険株式会社	9,003	2.55
三井物産株式会社	7,560	2.14
株式会社三井住友銀行	7,096	2.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,503	1.84

(注) 出資比率は、自己株式を控除して算出し、小数第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別株式分布状況(千株)



株価(高値・安値)および株式売買高の推移



(注) 株価および株式売買高は、東京証券取引所におけるものです。

株式事務のご案内

事業年度：毎年4月1日より翌年3月31日まで

定時株主総会：6月中

同総会権利行使

株主確定日：3月31日

株主配当金支払

株主確定日：3月31日

中間配当金支払

株主確定日：9月30日

株主名簿管理人：東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所：〒540-8639
大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先：〒168-0063
(電話照会先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店
及び全国各支店で行っております。

単元株式数：1,000株

上場証券取引所：東京、大阪

公告方法：電子公告

ただし、事故その他やむを得ない事由によっ
て電子公告による公告をすることができない
場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
なお、電子公告は当社のホームページに掲載
して行います。


株式会社ダイセル

ホームページ URL: <http://www.daicel.com>

お知らせ

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました
株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行
株式会社にお申し出ください。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出
ください。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



本冊子は環境にやさしい植物油インキと、適切に管理された
木材を原料としてつくられた[FSC®認証紙]を使用しています。